

会員の広場



「大学開放シンポジウム」開設の思い出

NPO 法人全日本大学開放推進機構会員 高橋 忠

平成24年3月に定年で現役を引退しました。新しい第2の人生が始まったのですが、大学開放との係わりで思い出すのは、平成15年に企画して開いた「大学開放シンポジウム」の事です。このシンポジウムのことを振り返りながら、大学やこれからしたいことなどを述べてみたいと思います。

1. 東北学院大学での「大学開放シンポジウム」

私が東北学院大学経済資料室勤務時です。仙台市教育委員会主催「高等教育ネットワーク・仙台」(仙台市の肝入れで立ち上がった在仙大学での開放講座)の会議が終わったあとで、生涯学習課長補佐の佐藤敏国氏(現仙台市博物館長)より「仙台市で以前公開講座のシンポジウムを開催したが、在仙各大学は無関心の状況で、盛り上がりの欠けたものであったので、今回、東北学院大学で何とか開催していただけないか」の打診がありました。その時、同席していたのが課長の奥山恵美子氏(現仙台市長)でした。

私のその時点での業務は、経済関連のデータ収集・整理が主な業務でしたし、経済学部創設30周年記念としての経済学部開放講座を開設していましたので、これは付録的な業務となります。今回の仙台市のシンポジウム開催の件に関して、学都仙台にふさわしい大学開放講座開設について在仙大学に刺激を与えるのが東北学院大学が務めであるのか、本学にはそうした実力ある大学ではないか、と思ったものです(栗本慎一郎「間違いだらけの大学選び」第70回、週刊朝日連載記事、1994年4月29日号参照)。案の定、総務部長に開催の件を打診したところ、稟議の発案を誰にするかでおおめ、責任を取りたくない輩ばかりでどうしようもありませんでした。

ようやく本学主催、仙台市は後援で「大学開放シンポジウム」開催の決着がなされましたので準備に入りました。全日本大学開放推進機構を発足された上智大学教授香川正弘先生にご相談し、「大学開放シンポジウム」開催のコーディネーターを務められる快諾を得ました。それから、学内での開催準備態勢に入り、仙台市生涯学習課との連絡態勢も取れ、在仙におけるパネリストの選考をしました。パネリストとして、仙台市生涯学習課と本学学長が決まっておりましたが、産業界との連携も考慮して、産業界を代表として仙台商工会議所の方をお願いすることにしました。

最終的な打ち合わせを行う必要から、香川先生に本学(仙台市)までお出でいただき大学開放シンポジウムの内容について相談し、決定しました。開催日は、平成15(2003)年5月27日(火) 東北学院大学土樋キャンパス・押川記念ホールで開催。プログラムは、第1部は、香川正弘先生の基調講演 第2部は、パネルディスカッションで会場より質疑応答等の時間を設けたオープンな討議を行うべく方針が打ち出されました。この日の大会については、『大学開放シンポジウム——地域活性化に役立つ大学開放』と題した報告書に纏めました。

2. 大学開放シンポジウム参加者へのアンケート結果について

当日に会場に来られた方に、シンポジウム終了後にアンケートを実施しました。
この結果も貴重ですので、ここに報告しておきます。

聴講者は全部で112名でした。その内、アンケートに応えられた方は40名です。
以下の通り各質問事項の結果を記しておきました。

1・参加者属性

- ① 参加者：男性 33名、女性 7名
- ② 年齢：50-59歳 7名、60-69歳 14名、70-79歳 5名
- ③ 職業別：大学教員7名、会社員が7名、公務員4名、自営業他22名

2・シンポジウム開催をどのように知ったか（複数回答可）

- ① 「仙台市政だより」6名、② 東北学院 HP 3名、③ 東北学院 DM 24名、④ 友人等 8名
- ⑤ その他（河北新報など）12名

3・シンポジウム参加のきっかけ（複数回答可）

- ① 地域活性化に興味があった 11名、② 生涯学習は今後の人生にとって必要と思ったから 16名、
- ③ その他(家族・知人に誘われてなど) 13名

4・基調講演の理解度

- ① よく理解できた 13名、② 大体理解できた 24名、③ 理解できなかった 2名、④ 回答なし 1名

5・パネルディスカッションの理解度

- ① よく理解できた 6名、② 大体満足した 32名、③ 理解できなかった 1名、④ 回答なし 1名

6・シンポジウムの満足度

- ① 大変満足した 6名、② 大体満足した 23名、③ 普通 10名、④ 不満である 0人、
- ⑤ 回答なし 1名

7・大学開放講座に参加したことがある

- ① はい 24名、② いいえ 15名、③ 回答なし 1名

8・7を①と回答された方、どのような大学開放講座に参加したか（複数回答可）

- ① 公開講座 11名、② シンポジウム 17名、③ 講演会 16名、④ 実学講座（資格・趣味）3名

9・7を②で回答された方、参加しない理由とは

- ① 時間がとれない 11名、② 興味ある講座がない 4名、③ 会場が遠い 0名

このアンケート結果をからみると、平成 15 年の東北学院大学における「大学開放シンポジウム」は成功したと思います。そう判断するのは、第1に 100 名をこえる参加者です。第2は、シンポジウムの満足度でも大半の方が

満足されています。第3は、シンポジウム参加の動機では、「地域活性化に興味があった」11名、「生涯学習は今後の人生にとって必要と思ったから」16名を数えています。これは社会人として地域と自分の人生を大事にして生きたいという学習意欲の表れです。仙台地域圏にも、多くの大学開放ニーズが潜んでいること示していると思います。

3 大学開放シンポジウム以後

平成15年に大学で「大学開放シンポジウム」を開くとき、学内に大学開放を推進していく意識があるのかどうか、疑問に思ったと書きました。それは栗本慎一郎氏の著作を読んで、「研究所でもよいから何か軸になるものをつくっていかなければ、今後も時代の波が仙台に来れば伸びるし、波が去れば落ちるしといった大学であり続けるでしょう。これではまずい。」というのをすぐに思い出したからです。東北学院大学は、「自力で何かの動きをつくっていけるという力を見せる大学ではなく(間違いだらけの大学)という評論があったのを思いだし、それは我が大学にはない、と残念ながら認めざるを得なかったからです。また、本学はいまだに軸になるような施策はとっていません。

時代はどんどん変わっていきます。もはや長い歴史と伝統にあぐらをかいては取り残されるだけです。教育に関して、学生に自信をつけさせるカリキュラムが大切な要件ですが、より大切なものは教員の質であると思います。研究所の充実をはかることについては、現時点において皆無とみていいでしょう。

それでは、「地域社会に貢献する大学」ということでの施策はどうでしょうか。本学での公開講座は次のように行われています。

- ① 学部主催の開設です。
- ② 講師は学部教員の輪講で行われています。
- ③ 講座内容は講師の研究テーマで講義が行われています。
- ④ 講座料は無料です。
- ⑤ 講座開始時間は 18:00-20:00 の間に行われ、講座回数は 5-6 回です。
- ⑥ 本学の講座聴講者は、60-70 歳で占められています。

市民の方から「学院大学に来て受講すると敷居が高く感じられたが、この頃は来るたびに心が安らかに話もよく聞かれ、理解が少しずつ増してきたものです。老いても社会人です。必要な人です。まだまだ社会に尽くしてやるチャンスがありますよね。」このような言葉を聞くと、果たして、ここに述べたような従来からの大学開放講座の提供でもって、市民の人々の高度な学習ニーズにしっかり答えているのか、ということが気になります。

大学開放を一元的に扱う生涯学習センターの設置、専門職員の採用、地域の文化ニーズに応えた講座編成、経営の観点から有料講座の導入など、提供する講座の質といったことを考えていると、現状との乖離が大きく感じられ、大学開放シンポジウムを企画したものとしては、少しでも動きを作ればと思い、平成 22(2010)年 8 月に、大学改革私案(末尾資料)を作成し、法人と大学当局に提出しました。動きはまだ見えませんが、東北学院大学の教職員の意識も生涯学習での本学の果たすべき役割に関心が遠からず移っていくものと思っています。

おわりに

定年になって、ようやく自分の時間がとれることになりました。大学の運営から離れましたが、大学と地域社会の問題については、今後は、全日本大学開放推進機構の会員として発言し、その発展に寄与したいと思っています。

また、長年活動してきたボーイスカウト運動に一層励むと共に、個人の人生の充実という側面から、しばしば旅行もして知見を深めたいと思います。さしあたり、NHK 大河ドラマ「八重の桜」が放映されていますが、幕末の会津戊辰戦争を理解したいと思います。

会津藩祖保科正之「家訓十五カ条」の第一に「大君の義、一心大切に忠勤を存すべく、列国の例を以て自ら処るべからず 若し二心を懐かば、則ち我が子孫に非ず、面々決して従うべからず」という徳川本家に忠義を尽くす下りがあります。国家老西郷頼母らの強く反対された京都守護職就任を承諾した九代藩主松平容保の悲劇が始まった淵源はここに 있습니다。この意味を深く学習したく、雪解け待って会津若松市に赴くことを今から楽しみにしております。

まだまだあります。再度、鹿児島県を訪問することを予定しております。薩摩藩時代の「郷中教育」についてです。「ならぬものはならぬものです」という「什の組織」と「郷中教育」は、班単位での子供達の自治活動で、遠く離れたところですが、よく似ているのです。また「郷中教育」はボーイスカウト運動とも通じるところがあるかと思しますので、もっと深く学習したいと思っています。そうした旅と学習の間に、各地の会員の方々とも交流が出来れば、更によいかな、と思っています。

【参考資料】 研究機関事務課のあり方 (私案)

2010年 8月25日

☆ 組織改編

◎ 教育研究支援課 (旧名称：研究機関事務課)

- ① 機関……6年を経過しており、再度、組織を見直す時期に当たっている。本来、資料室として発足している。研究支援としての機能を生かすべく、効率のよい組織化 (図書館システムに編入) を図るべきである。
- ③ 学際的総合研究所として、組織編成替えを行なう。研究のプロジェクトを企画し、外部資金導入の手がかりを掴み、充実した研究所運営を図る必要がある。
- ④ 各研究所主催で行われるシンポジウムの充実した内容を展開し、内外ともに情報を発信する。
- ⑤ 東北学院大学出版会の創設である。総合大学を標榜している本学であるので実現にさして難しい課題ではないと思う。

◎ 生涯学習センター

- 法人本部 生涯学習センター (エクステンション=拡張、開放の意) として法人本部で組織替えを行なう。このセンターで留意することは次の事である。
 - ① 多様性のあるプログラムが展開できる。
 - ② 受講料を徴収する (講座を継続発展させるためにも)。
 - ③ 講座の開設にあたり、少なくとも1講座3回の講義が行なわれる。
 - ④ 講師は、本学教員のほかに外部講師を選任 (多様性あるプログラムが組める)。

- ⑤ 受講者には、教育力を身につけていただくまで、講座を受けていただくようマネジメントを展開する(地域活性化につなげる)。単位制度を導入し、一定の単位を取得したときには、学業修了証を発行する。修了者は、講座校友会所属し、公開講座の運営(特に校友会組織化)に携わっていただく。
- ⑥ 地域のリーダーとして、NPO 法人を立ち上げていただく。
修了者の方は地域社会の核として活動し、新しいまちづくりに貢献していただく人材養成である。また、本学を後援する活動展開も視野に入れ、“校友会”(仮称)も組織化して、地域住民に生涯学習を提供する基盤整備を図っていくものとする。

● 意図：生涯学習推進の経緯

省略

☆ 生涯学習センターの新規事業内容

① 教養講座について(ユネスコ)

社会の成熟化を反映して高まる社会の様々な学習ニーズに対応するために、21世紀、豊かさが実感できる、ゆとりと活力のある社会を築くため、卒業生、父母、地域住民が生涯にわたって適宜その必要に応じた知識やスキル、教養を学びたい時に学べる環境を提供することである。

② 企業の競争力劣化に対する人材育成について(OECD)

日本産業界において、今求められるのはスペシャリスト型人材からジェネリスト型人材育成の転換が求められている。これからは事業システム全体を構想・設計できる人材育成が急務の課題に 대응べく講座(リカレント教育)を開設すべきである。

※ 多賀城キャンパスにおいて、文科省委託事業で3年間行なわれたが、本学独自の公開講義を継続して展開するよい機会であったと思われる。

[卒業生を取り込む一例]

※ 子育てが一段落されたOG方(本学卒業生)を対象に夏休み期間中、プログラムを展開し、ホーム・カミング・ディに繋げる可能性も探る。

○ 生涯学習センター開設準備として:

法人に組織化(運営規程作成……運営費として受講者より徴収)

センター講師選任(基本的に本学名誉教授、大学教員の協力、仙台市教育委員会その他民間会社)

センター職員(ジェネラリスト型人材プロデュース力 3名)、臨時職員若干名、プログラム企画・立案は、専任職員、運営・管理は臨時職員[外部委託(本学で人材養成が理想)]

センター長(総務担当副学長が当面兼務)

センターの運営資金(当面の運営資金として、3年間予算示達)

○ 生涯学習センターの運営について

① センター運営については損益分岐点を考慮し、企画したものでも事前中止する。そのために受講者へ講座中止の連絡、講師には、開講しない旨、事前連絡を行うことである。

※プログラム企画・立案者は、「講座開講中止」を繰り返せば、社会的責任を負わなくてはならない。こうした点を踏まえて、自己を鍛え、社会に受入れられる業務に励むことにつくる。

② 市井の中にも優れた講師を発掘に努めること。たとえば、尾形亀之助を取り上げてみることにする。大河原町に生まれ、東北学院中学校中退後、仙台で創刊された文芸誌「玄土」に短歌を発表。こうして本学ゆかりの人を取り上げてみてはどうか。

- ③ マネジメントの質の向上を考えた時、当面、運営面上、プログラム作成は外部委託にすべきである。大学開放で「市場原理」にかなう多様性のあるプログラムを展開するためにはこのことは必要要件である。これは受講者ニーズを考え、また、学習意欲の高い人を掘り起こすことにも意味がある。また、運営者の専任化と養成は、マネジメントを展開することから必要不可欠の要件である。
- ④ 市民グループで市民講座を立ち上げている地域住民との連携を模索する。地域主権の時代といわれる昨今、地域活性化に取り組む地域住民のニーズを図るべきである。
- ⑤ 子育てに一段落した主婦層(本学卒のOGも対象)のニーズを的確に掴み、平日 11:00-16:00 の時間帯に開講することにより、会員数増を狙う。
- * 現代は知識社会である。その知識なるものはすぐに陳腐化するものでもある。こうした講座を設けることにより、智恵も活力も活性化させ、ものの考え方や仕事の方法を変えさせ、いち早く変化をつかむ能力を与えることにより社会貢献できる人材育成に貢献できると考えられる。

高橋 忠 (たかはし・ただし)

1946 年、宮城県生まれ。東北学院大学経済学部経済学科卒、東北学院大学に就職、主に図書館業務を担当する。現在、ボーイスカウト宮城県連盟泉第2団副団委員長。趣味は、歴史探訪、社交ダンス、卓球、読書。NPO 法人全日本大学開放推進機構会員。